

地域と連携したキャリア教育の充実

特別支援教育課

1 現状

- 高等部卒業者の進路先は、約7割が社会福祉施設等で、約3割が一般就労。生徒一人ひとりの希望に応じた進路となるよう、キャリア教育の充実や関係機関との連携強化が求められている。
- 企業による障がい者理解と就労や実習受け入れを促進するため、地域の経済団体等との連携、就労コーディネーターによるマッチング支援、実習先の開拓が求められている。

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高等部卒業生の就労率	30.1%	21.7%	29.4%	23.7%	21.7%
就職希望者数割合	33.0%	32.2%	32.2%	28.0%	27.5%
就職希望者数の就労率	87.7%	69.0%	82.5%	84.7%	79.0%
企業実習を行った高等部3年	156名	105名	137名	97名	163名

2 具体的な取組

(1) 就労コーディネーターの配置

- ・ 全県を5地区に分け、5名の就労コーディネーターを特別支援学校に配置。
- ・ 進路指導主事や進路指導係と連携した生徒と企業のマッチングを考えた実習先の開拓や、企業との実習内容の相談を受け持ち、就職へつなげるよう支援。
- ・ 就労コーディネーターが令和5年度に訪問した会社数⇒ (1,479件)

(2) 産業現場等における実習の実施

- ・ 高等部生を中心に各校で一定の期間を設定し、職業観や勤労意欲を育み生徒が希望する仕事に就けるようにするため、民間企業の協力を得て現場実習を行っている。
- ・ 中学部生の度実習の内訳 (R5) 高等部生の実習の内訳 (R5)

実習の内訳	実施数
民間事業所	2 箇所
公共施設	3 箇所
福祉的就労施設	44 箇所

実習の内訳	実施数
民間事業所	391 箇所
公共施設	8 箇所
福祉的就労施設	711 箇所

(3) 令和5年度の特別支援学校技能検定の実施

検定部門と検定内容	会場数	参加校数	参加人数
清掃部門 (テーブルふき、自在ほうき、モップ、スクイジー)	4会場	12校	234名
喫茶サービス部門 (接客：受け入れ、注文、品出し、見送り、片付け)	6会場	7校	73名
食品加工部門 (ポテトサラダの調理及び容器入れ)	4会場	4校	17名

- ・ 企業に外部講師を依頼し、生徒の就労への意欲や興味関心を高める学習を進めると共に、当日のボランティアや会場については地域資源を活用。
- ・ 「清掃部門」「喫茶サービス部門」「食品加工部門」の特別支援学校技能検定を実施し、プロからの評価を受けることで自己肯定感を高める経験を積み、次の活動へ挑戦する意欲をはぐくむと共に、障がい者雇用に関心ある企業へ就労コーディネーターや関係機関を通して、特別支援学校技能検定の参観を周知。

(4) 福祉関係機関等とのネットワークづくり

- ・ 特別支援学校の進路指導担当者は、進路指導委員会で労働局、県関係部局（教育委員会、健康福祉部、産業労働部）と研修会や懇談会を開催（年間8回）。

【長野県中小企業家同友会との学習会】

⇒障害者雇用に積極的な事業所と様々な課題等を意見交換 等

【企業見学】

⇒障がい者雇用の取組状況の見学 等

【福祉関係機関との学習会】

⇒各圏域において、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等と連携し、保護者や学校職員対象の学習会 等

(5) 地域の企業と連携したデュアルシステムによる現場実習

《実施例 諏訪養護学校の取組》

- ・ 体験を通じて、社会生活に結び付く力や態度を育てることを目的に実施。
- ・ 本校高等部では3年生の希望者を中心に、木曜日または企業が設定する日を実施日としている。
- ・ ふじみの森分教室（高等部分教室）は、職業学習の位置付けとし、1～3年生全員が行うことを基本としている。日課表に位置付け、原則火曜日を実施日。
- ・ 令和6年度の実習先は、小売業（スーパー）、高齢者介護施設、製造業、役場、図書館、子ども館など、約10か所。
- ・ 実習先の開拓は厳しいが、地域の企業のご協力で実習先を確保している。

3 成果と課題

- 進路指導と就労コーディネーターが連携し、実習先の開拓を目的とした企業訪問が増え、生徒の特性を把握した実習先のマッチングに繋がっている。
- ▲ 技能検定の実施により、日頃の学習の成果をプロの方に評価してもらうことが、生徒にとって貴重な経験の場となり、生徒の自信に繋がっている。一方、産業現場等における実習の受け入れや先や雇用機会の拡大へどう繋げていくかは更なる工夫が必要。
- ▲ 進路指導・就労支援は、卒業生の実態に合わせて、各地域における連携強化や各種就労支援事業の活用の充実など、時代のニーズ（法定雇用率、人手不足、就労アセスメント 等）に応じた福祉・労働・企業等との連携、就労支援の推進が求められている。